

## 審議の経過

- 令和6年度においては、**1. 海洋開発等重点戦略の実施に当たり留意すべき事項、2. 府省横断的に推進すべき施策、施策横断的に留意すべき事項**等について審議を実施。令和7年3月に総合海洋政策本部参与会議意見書を取りまとめ。

### 1. 海洋開発等重点戦略の重要ミッション推進に当たり留意すべき事項

- 引き続き、**6つの重要ミッションを着実に推進**すべき。
- ミッション横断的な留意点
  - ・ 海洋を取り巻く環境の変化(国際情勢・気候変動に伴う影響等)に不断に留意すべき
  - ・ 経済安全保障を含む安全保障の確保に一層留意すべき
  - ・ 関係府省庁間や産学官の連携を一層強化すべき

#### ● 重要ミッションごとの留意点の例

##### (1) AUVの開発・利用の推進

AUVの開発推進に当たっては、国内外のニーズを踏まえた構成品調達に配慮するとともに、国際競争力強化及び経済安全保障にも留意すべき。また、産学官の連携強化が重要であり、情報共有を推進するとともに、AUV官民PFを活用することで民の予見可能性を高めるべき。AUV戦略も踏まえ、人材育成を強化すべき。

##### (2) MDA及び情報の利活用の推進

「海しる」の潜在ユーザー掘り起こし等の観点から、より使い勝手の良い形でのシステム高度化等を図るべき。民生ビジネス促進の観点からも、「海しるビジネスプラットフォーム」の構築を進めるべき。AI等を活用したデータ解析手法の高度化に関しては、関係府省庁のニーズも踏まえ、情報の充実や機能の強化を図るべき。国際連携の推進に当たって、各国のMDA体制に応じた情報の交換等を進めていくべき。また、情報面での協力と、シーレーン沿岸国等への能力向上支援等を組み合わせ、効果的な連携を図るべき。

##### (3) 洋上風力発電のEEZ展開に向けた制度整備の推進

関連法の円滑かつ適正な運用を図ることが重要。部品の標準化を目指した関係機関間での連携した取組を含め、強靱な国内サプライチェーン形成のための取組を進めるべき。管轄海域の利用調整に資するよう、関連法に基づく区域に係る情報の関係者間での共有を進めるべき。

##### (4) 特定離島である南鳥島とその周辺海域の開発の推進

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)と総合海洋政策推進事務局が緊密に連携することが重要。南鳥島周辺海域での活動に当たって、十分な安全確保に留意すべき。

## 1. 海洋開発等重点戦略の重要ミッション推進に当たり留意すべき事項(続き)

### ● 重要ミッションごとの留意点の例(続き)

#### (5) 管轄海域の保全のための国境離島の状況把握

衛星技術、AI等新しい技術の動向にも配意し、より効果的・効率的な国境離島の状況把握に取り組むべき。気候変動の影響については、今後特に注視し、適時・適切に把握することが必要。

#### (6) 北極政策における国際連携の推進等

北極域研究船を活用した科学技術分野での連携等を着実に進めるべき。米加中露等の関係国の動向を引き続き注視すべき。

## 2. 府省横断的施策の推進に当たり留意すべき事項

海洋政策の推進に当たっては、日々変化する海洋をめぐる状況を踏まえることが必要。具体的には、例えば、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組については、引き続き、推進していくべき。

### (1) 海洋に係る新技術の活用

- センシング技術、情報通信技術、情報分析・ビッグデータ関連技術、海洋ロボティクス技術、グリーンイノベーション関連技術、深海探査技術といった海洋に係る新技術の活用について、検討を深めるべき。

### (2) 海洋人材の育成及び確保並びに国民の理解の醸成

- 重要ミッションを推進するに当たっての人材育成に加え、幅広く海洋人材を確保することが必要不可欠。関係府省庁や産学とも連携して、海洋に関する教育や海洋人材育成に関する現状を体系的に把握して、必要な取組を推進すべき。
- 海技人材の養成に関し、多様な海技教育機関が連携し、効率的な海技教育を実施できないか検討するとともに、独立行政法人海技教育機構における教育活動の充実・質の向上等を図るべき。
- 海洋分野を牽引する高度専門人材の育成に資する取組を促進すべき。
- 海洋人材の育成・確保に加え、海洋に関する国民理解の醸成を図ることも重要。

### (3) 国際連携及び国際協力並びに経済安全保障を含む安全保障の確保

- 国家安全保障戦略に基づき、海洋安全保障を推進することが重要。
- MDAや海上法執行をはじめとする分野における国際連携協力を引き続き戦略的に進めることが必要。
- 持続可能な海洋の構築に関連し、BBNJ協定締結に向けた取組が進められていることも踏まえ、引き続き、効果的な情報収集・発信等を進めていくべき。